2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　株式会社ロジネットジャパン　　上場取引所　札
コード番号　9027　URL https://www.loginet-japan.com/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 橋本　潤美
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　専務執行役員　経営企画管理本部長　(氏名) 久保田　優　TEL 011-251-7755

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	40,216	4.9	1,953	9.8	1,947	10.4	1,625	19.4
2026年3月期中間期	38,349	△0.5	1,778	△6.2	1,764	△3.6	1,361	15.7

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　1,978百万円　(19.9%)　2026年3月期中間期　1,649百万円　(62.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	82.75	―
2026年3月期中間期	64.79	―

当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	40,132	22,775	56.8
2026年3月期	38,941	22,431	57.6

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　22,775百万円　2026年3月期　22,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	65.00	―	95.00	160.00
2027年3月期	―	85.00			
2027年3月期(予想)			―	21.75	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。
2026年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合計ができないため記載しておりません。

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,300	4.2	3,840	3.5	3,800	3.1	2,750	0.2	142.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	5,000,000 株	2026年3月期	5,740,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	273,203 株	2026年3月期	784,476 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	4,911,447 株	2026年3月期中間期	5,252,492 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書）…… 7
（中間連結包括利益計算書）…… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（セグメント情報等の注記）……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……12
（継続企業の前提に関する注記）……12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、中東情勢の緊迫化等に伴う燃料価格や、輸送資材等の仕入れ単価の高騰を中心に、コスト負担が引き続き増加するなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、原材料の高騰や資材等の調達量減少に伴う企業の生産・事業活動への影響、および物価上昇による個人消費の慎重姿勢に伴う輸送量（荷動き）への影響についても引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、「中期経営計画2025-2027」の２年目である今年度は、計画の達成に向けた実行を加速させる年と位置づけ、営業方針に沿った積極的な営業活動を推進するとともに、中期経営計画の投資方針に基づき、設備投資による売上拡大の基盤を強化いたします。

① 定温物流拡大に向けた体制整備

記録的な猛暑や顧客ニーズの多様化に対応するため、今年度より、北海道内での定温物流体制を強化します。全道で定温輸送対応車両を増車するほか、札幌圏の主力拠点である「大谷地流通業務団地」に位置する大谷地倉庫の定温エリアを拡大し、気候環境に最適化した物流サービスを拡充します。

② ＬＮＪ福岡センター（仮称）建設

2026年４月、福岡県糟屋郡粕屋町において「ＬＮＪ福岡センター（仮称）」を着工いたしました。2027年１月の稼働開始を予定しており、九州⇔関西⇔関東を結ぶ輸送ネットワークを強化することで、当社グループの強みである全国エリアを対象とした輸送サービス「ＬＮＪＥＸ」を推進するとともに、保税蔵置場の設置等により需要が高まる国際貨物の取り組みを推進してまいります。

③ ＬＮＪ帯広センター（仮称）建設

2026年９月、北海道帯広市において「ＬＮＪ帯広センター（仮称）」を着工いたしました。2028年１月の稼働開始を予定しており、定温倉庫を新設するなど、従来施設から機能を拡充することで、輸送力の拡大と顧客ニーズへの対応を図るとともに、北海道・十勝エリアと全国を結ぶ物流体制を強化します。

これらの取り組みをもとに、当社グループの強みである全国を網羅した輸送ネットワークと多様な輸送モードを活用した「ＬＮＪＥＸ」により事業領域の拡大を図ってまいります。合わせて「ＤＤロジ」によるコスト削減・省力化・C02削減を実現する物流改革の提案や、「さくらボックス」による単身向け引越サービスを提供する引越事業など、当社グループの独自商品の拡販、国際物流事業、ＥＣ物流事業の強化、ならびに輸送力維持強化に向けた料金改定の推進などにより、営業収益目標の達成を目指します。加えて、引き続き内製化による自社輸送能力の強化とＩＴ活用による業務効率化を推し進め、継続的な収益力の強化を実現してまいります。

また、持続的な成長の源泉である人財への投資を強化する方針のもと、2025年度より実施した大卒初任給35万円への引き上げや、これまで行ってきたグループ従業員の処遇改善により、優秀な人財の確保と組織力の向上を図るとともに、「中期経営計画2025-2027」および、事業目標である「2030年度までに連結売上高1,000億円を実現する」を達成すべく、事業拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	増減	増減率（%）
営業収益(百万円)	38,349	40,216	1,867	4.9
営業利益(百万円)	1,778	1,953	174	9.8
経常利益(百万円)	1,764	1,947	182	10.4
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,361	1,625	264	19.4

当中間連結会計期間の営業収益は、大口取引先の取り扱い数量の増加および、新規取引先の獲得などにより、前年同期比18億67百万円増（+4.9%）の402億16百万円となりました。利益面については、増収効果に加え、業務効率化や経営資源の適正配置を推進するとともに、採算性を重視したコスト構造の見直しを図ったことにより、営業利益は前年同期比１億74百万円増（+9.8%）の19億53百万円、経常利益は前年同期比１億82百万円増（+10.4%）の19億47百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却等により前年同期比２億64百万円増（+19.4%）の16億25百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

＜北海道地区＞

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	10,886	11,450	564	5.2
セグメント利益(百万円)	416	528	111	26.7

＜東日本地区＞

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	15,732	16,414	681	4.3
セグメント利益(百万円)	909	1,038	129	14.2

＜西日本地区＞

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	9,867	10,421	553	5.6
セグメント利益(百万円)	254	252	△2	△0.9

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から11億91百万円増加し、401億32百万円となりました。この主な要因は、倉庫の定温エリアの拡大や、車両等の設備投資を実施したことに加え、建設中の施設に係る支出等により、有形固定資産が増加したことによるものです。また、負債は、これらの設備投資に伴う資金調達として借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から８億46百万円増加し、173億56百万円となりました。これらの結果、純資産は227億75百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント減少し、56.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは23億70百万円の収入（前中間連結会計期間は24億36百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益24億46百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億27百万円の支出（前中間連結会計期間は９億35百万円の支出）となりました。主な要因は、倉庫の定温エリアの拡大および車両の導入、建設中の施設に係る支出等に伴う有形固定資産の取得による支出29億37百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは９億45百万円の支出（前中間連結会計期間は１億57百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は５億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10億２百万円減少しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月12日発表値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522	520
受取手形	76	―
電子記録債権	249	163
営業未収入金及び売掛金	7,785	8,061
棚卸資産	184	189
その他	1,320	1,304
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,139	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,841	3,394
機械装置及び運搬具（純額）	10,313	10,573
土地	7,548	7,535
リース資産（純額）	113	124
建設仮勘定	585	1,398
その他（純額）	428	441
有形固定資産合計	21,830	23,468
無形固定資産	790	868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929	3,304
繰延税金資産	226	210
差入保証金	1,540	1,554
その他	565	501
貸倒引当金	△79	△15
投資その他の資産合計	5,181	5,556
固定資産合計	27,801	29,893
資産合計	38,941	40,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金及び買掛金	5,038	5,314
短期借入金	4,940	5,415
リース債務	39	44
未払法人税等	601	869
役員賞与引当金	69	－
その他	2,729	2,108
流動負債合計	13,419	13,753
固定負債		
長期借入金	1,463	1,797
リース債務	86	92
繰延税金負債	537	713
役員退職慰労引当金	413	－
退職給付に係る負債	371	356
資産除去債務	52	53
その他	164	589
固定負債合計	3,090	3,603
負債合計	16,510	17,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	725	700
利益剰余金	21,623	20,303
自己株式	△2,253	△917
株主資本合計	21,096	21,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,688
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,688
純資産合計	22,431	22,775
負債純資産合計	38,941	40,132

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	38,349	40,216
営業原価	34,767	36,424
営業総利益	3,582	3,792
販売費及び一般管理費	1,803	1,839
営業利益	1,778	1,953
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	47
寮収入	24	26
受取設備負担金	－	31
その他	68	86
営業外収益合計	149	192
営業外費用		
支払利息	35	43
寮支出	99	112
車両除売却損	24	38
その他	4	3
営業外費用合計	163	198
経常利益	1,764	1,947
特別利益		
投資有価証券売却益	357	518
特別利益合計	357	518
特別損失		
固定資産除売却損	53	6
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	－	12
特別損失合計	53	20
税金等調整前中間純利益	2,068	2,446
法人税、住民税及び事業税	752	780
法人税等調整額	△45	40
法人税等合計	706	820
中間純利益	1,361	1,625
親会社株主に帰属する中間純利益	1,361	1,625

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,361	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	353
その他の包括利益合計	288	353
中間包括利益	1,649	1,978
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,649	1,978

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,068	2,446
減価償却費	951	1,041
減損損失	－	12
株式報酬費用	－	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△69
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7	△14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	△413
受取利息及び受取配当金	△55	△47
支払利息	35	43
投資有価証券売却損益（△は益）	△357	△518
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△8
有形固定資産除却損	77	44
売上債権の増減額（△は増加）	452	△112
未収入金の増減額（△は増加）	△1	1
棚卸資産の増減額（△は増加）	△102	△4
仕入債務の増減額（△は減少）	238	275
未払消費税等の増減額（△は減少）	42	△64
未払金の増減額（△は減少）	△96	△234
その他	112	467
小計	3,359	2,904
利息及び配当金の受取額	55	47
利息の支払額	△35	△43
法人税等の還付額	－	1
法人税等の支払額	△943	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△2,937
有形固定資産の売却による収入	19	30
有形固定資産の除却による支出	△5	△0
無形固定資産の取得による支出	△151	△134
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	589	654
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	1	2
差入保証金の差入による支出	△38	△19
差入保証金の回収による収入	125	4
出資金の回収による収入	0	0
その他の支出	△6	△18
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	△2,427

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,700	400
長期借入れによる収入	600	800
長期借入金の返済による支出	△565	△390
リース債務の返済による支出	△14	△19
自己株式の取得による支出	△1,557	△1,265
配当金の支払額	△320	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,343	△1,002
現金及び現金同等物の期首残高	376	1,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,720	519

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	10,886	15,732	9,867	36,486	1,856	38,343
その他の収益	－	－	－	－	5	5
外部顧客への営業収益	10,886	15,732	9,867	36,486	1,862	38,349
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,113	408	230	3,752	3,965	7,718
計	14,000	16,141	10,097	40,239	5,828	46,067
セグメント利益	416	909	254	1,581	2,481	4,062

（注）「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は2,348百万円であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,581
「その他」の区分の利益	2,481
受取配当金の消去	△2,348
その他の調整額	65
中間連結損益計算書の営業利益	1,778

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	11,406	16,094	10,364	37,865	1,924	39,789
その他の収益	44	320	56	421	5	427
外部顧客への営業収益	11,450	16,414	10,421	38,286	1,930	40,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,838	405	268	3,511	4,688	8,200
計	14,288	16,820	10,689	41,798	6,618	48,416
セグメント利益	528	1,038	252	1,818	3,108	4,927

（注）「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は3,069百万円であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,818
「その他」の区分の利益	3,108
受取配当金の消去	△3,069
その他の調整額	95
中間連結損益計算書の営業利益	1,953

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。